

八峰町予算概要をお知らせします

一般会計予算は66億900万円

令和7年度の一般会計当初予算は、前年度より1億6,000万円多い総額66億900万円となりました。

近年、町の財政状況は合併に伴う地方交付税の特例措置が終了し、一般財源が減少している一方、事務事業の大きな見直しが進まず収支不足が続いてきました。このため、財政調整基金の取崩が常態化し、令和5年度末の基金残高は約23億8千万円と過去最大の残高から約7億9,000万円も減少しており、大きな課題を抱えています。

こうした財政運営上の課題を解決するため、令和7年度の当初予算編成は、財政の健全化を最重点事項として歳出の削減のほか、新たな財源の確保に努めたことにより、財政調整基金の取崩額を前年度の2億円から1億8,000万円へと圧縮しました。一方、給与改定に伴う人件費の上昇や、国が令和7年度までの移行を目指して進めている自治体情報システム標準化への対応のほか、能代山本広域市町村圏組合が実施する一般廃棄物処理施設整備事業の建設工事費負担金が増えたことにより、一般会計当初予算は、平成27年度に次ぐ規模となりました。

厳しい財政状況ではありますが、令和7年度は町内の子どもの保育料を完全無償化とするほか、「八峰町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少対策、少子化対策、定住・移住対策、産業振興に向けた各種施策を進めてまいります。

総務費

10億9,977万4千円(23.1%減)

【主な事業】
旧堀川小学校除却事業 1億6,620万円
巡回バス・デマンド型乗合有償運送事業 4,825万4千円
八峰町総合計画関係事業 1,642万3千円
街路灯維持管理事業 1,110万1千円

民生費

10億2,801万3千円(0.8%減)

【主な事業】
基幹相談支援センター運営事業 1,872万4千円
放課後児童クラブ事業 1,765万4千円
食の自立支援(配食)サービス事業 761万円

衛生費

8億8,284万6千円(226.5%増)

【主な事業】
広域一般廃棄物処理施設整備費負担金 5億2,154万5千円
成人予防接種事業 755万6千円
子ども・妊婦等予防接種事業 698万4千円

歳出

(目的別)
66億900万円
(2.5%増)

農林水産業費

6億3,532万1千円(0.1%増)

【主な事業】
多面的機能支払交付金事業 7,261万9千円
農地中間管理機構関連ほ場整備事業 6,304万円

商工費

3億7,501万3千円(6.9%減)

【主な事業】
中小企業支援事業 1億414万円
ハタハタ館整備事業 7,393万9千円

※表中の比率は、端数処理により各項目と合計は必ずしも一致しません。

歳入

66億900万円
(2.5%増)

町税:9.7%
6億4,268万3千円(前年比:4.9%増)

分担金及び負担金:0.1%
628万5千円(前年比:14.9%減)

使用料及び手数料:0.9%
6,019万4千円(前年比:3.9%増)

財産収入:0.2%
1,587万9千円(前年比:10.0%増)

寄附金:1.5%
1億3千円(前年比:0.0%)

繰入金:5.3%
3億4,694万3千円(前年比:15.5%増)

繰越金:0.5%
3,000万円(前年比:0.0%)

諸収入:5.0%
3億2,677万3千円(前年比:25.6%増)

地方譲与税等:3.7%
2億5,340万6千円(前年比:7.2%増)

地方交付税:49.1%
32億4,256万5千円(前年比:0.2%増)

国県支出金:8.8%
5億7,976万9千円(前年比:17.3%減)

町債:15.2%
10億450万円(前年比:12.5%増)

依存財源
50億8,024万円
76.9%

予算概要

■歳入
自主財源(注1)の柱である町税は6億4,268万3千円で前年度より4.9%増、分担金及び負担金が628万5千円で14.9%の減となったほか、繰入金は3億4,694万3千円で15.5%の増となっています。

■自主財源全体では15億2,876万円(23.1%)で前年度より10.5%増加しており、収入全体のうち自主財源は23.1%となっています。

一方、地方交付税や国・県支出金などの依存財源(注2)の割合は76.9%となっています。収入全体の7割以上が国や県に頼る厳しい財政状況です。

歳出

目的別では総務費が10億9,977万4千円でトップ。ついで、民生費、衛生費が続いています。また、性質別では人件費、公債費、扶助費の義務的経費が24億8,744万1千円で歳出全体の37.7%を占めています。

(注1) 自主財源とは町が自主的に収入しうる財源をいい、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれ

に該当します。
(注2) 依存財源とは国や県から交付され、また、町債として町が借り入れるお金です。

令和7年度 特別会計等予算

町には一般会計とは別に、5特別会計と2公営企業会計があります。
令和7年度の特別会計の予算総額は23億7,753万2千円で、公営企業会計の予算総額は11億8,222万9千円となっています。

各特別会計の予算額 (単位:千円、%)

会計別	令和7年度	令和6年度	前年比
国民健康保険	812,803	867,955	▲6.4%
介護保険事業	1,324,622	1,307,004	1.3%
後期高齢者医療	122,936	115,754	6.2%
沢目財産区	17,075	27,392	▲37.7%
町営診療所	100,096	91,717	9.1%
合計	2,377,532	2,409,822	▲1.3%

各公営企業会計の予算額 (単位:千円、%)

会計別	令和7年度	令和6年度	前年比
簡易水道事業	426,891	470,777	▲9.3%
下水道事業	681,338	740,929	▲8.0%
合計	1,108,229	1,211,706	▲8.5%

公債費

7億7,126万5千円(4.1%減)

公債費とは町債などの返済金のことです。

教育費

8億3,074万7千円(1.4%減)

【主な事業】
小中学校スクールバス運行事業 8,082万6千円
教育ICT環境整備事業 3,117万2千円

消防費

3億4,595万6千円(142.3%増)

【主な事業】
消防団活動事業 2,670万7千円
防災無線施設整備事業 1,100万円
危険な空き家対策事業 832万5千円

土木費

4億584万8千円(26.7%減)

【主な事業】
道路・河川等維持管理業務委託事業 2,500万円
水沢橋橋梁補修事業 1,200万円
住まいづくり応援事業 1,000万円
道路橋定期点検業務委託事業 820万円

歳出

(性質別)
66億900万円
(2.5%増)

その他:8.1%
5億3,386万9千円(前年比:14.9%増)

積立金:2.0%
1億3,290万1千円(前年比:3.0%増)

補助費:22.7%
15億127万7千円(前年比:19.3%増)

義務的経費
投資的経費
その他

繰出金:7.2%
4億7,759万8千円(前年比:0.4%減)

物件費:18.2%
12億268万円(前年比:8.4%増)

人件費:19.3%
12億7,577万8千円(前年比:4.8%増)

公債費:11.7%
7億7,118万4千円(前年比:4.1%減)

扶助費:6.7%
4億4,047万9千円(前年比:0.7%増)

普通建設事業費:4.1%
(災害復旧事業費含む)
2億7,438万4千円(前年比:49.8%減)